

未経験者を介護職に

入職前後に手厚い教育支援で定着へ

アイメイトアルファ



荻野代表

教育事業を柱に、日本の介護現場で働く外国人材の支援を行っているアイメイトアルファ（新宿区、荻野健代表取締役）は6月から、新型コロナウイルスの影響で就業が困難になった都市部の非正規労働者などに、人材確保に悩む地方の介護施設で働いてもらうための新規事業を始める。外国人向けに豊富な介護教育プログラムを提供してきた実績を生かし、日本人

の介護未経験者向けに30日間の入職前講習を、入職後はOJTでの1000日プログラムと1年間のサポートを提供する。さらに3年後に介護福祉士の資格取得を目指す継続的な支援も行うという。荻野代表取締役は「異業種で働いていた様々な人が介護の職場に目を向けている。人材の橋渡し



にどまらず長く安心して働いてもらえるよう支援したい」と話している。同社は外国人を対象とした介護人材教育を本業とし、日本語学校の経営や介護技能実習生向けの教育プログラムの開発・提供などを行っている。今回の事業開始にあたり、有料職業紹介事業者として許可を受けたが、紹介業で教育支援も行うのは業界初、という。

介護事業者とのマッチングが終わり、就業先が確定した人が対象。同社が岐阜県で経営する寮付きの日本語学校（写真）で30日間みっちり実務教育を行う。さらに、職場に入ってから介護人材として独り立ちするための1000日間のプログ

ラムを提供する。もともと技能実習生向けに300本以上の動画を作っていたのだが、かみ砕いた解説などが日本人の初心者にも分かりやすいと好評だったという。入職前と後の教育費用は本人は一切かからないようにする。さらに引越にかかる費用の補助や就労祝い金としてそれぞれ10万円ずつ提供する。

「都市部から地方へ生活の基盤を移すことほととも覚悟があることですから1つでも多く不安を取り除きたい。一方、受け入れる側の介護施設にとても手数料を払ったのに定着しないリスクが軽減されるメリットは大きいでしょう」（荻野代表）

求人・雇用する介護事業者の負担は1人当たり100万円ほど。入職後の教育プログラムは、きめ細かく目標設定をして

段階的に、確実に習得していくことができるように作られており、職員にも「教える力」が身につくことが期待できる。総合的に見ればコスト減につながるだろう。

6月から求人施設を募集し、9月頃に入職前教育を実施。今年度は3回程度を予定。介護福祉士国家試験対策は2年目から行う予定だ。03・5358・9866。

6月から求人施設を募集し、9月頃に入職前教育を実施。今年度は3回程度を予定。介護福祉士国家試験対策は2年目から行う予定だ。03・5358・9866。